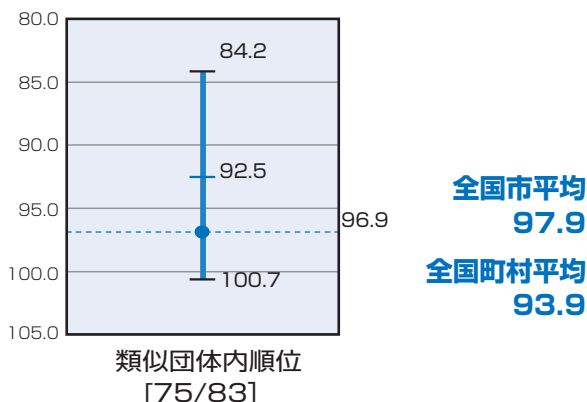


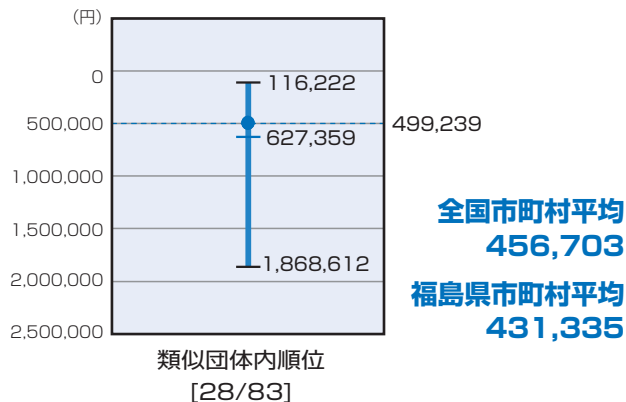
給与水準の適正度(国との比較)

ラスパイレス指数[96.9]



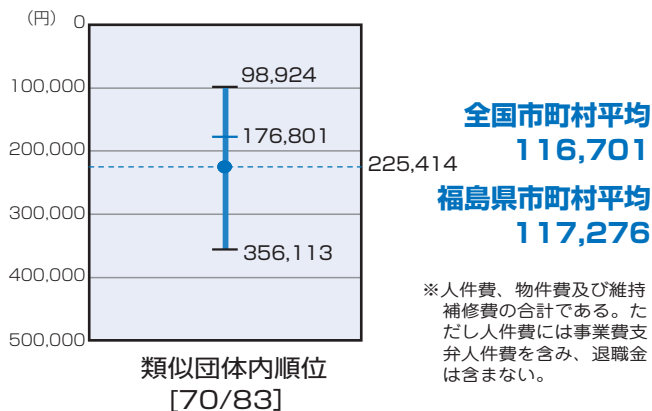
将来負担の健全性

人口1人当たり地方債現在高[499,239円]



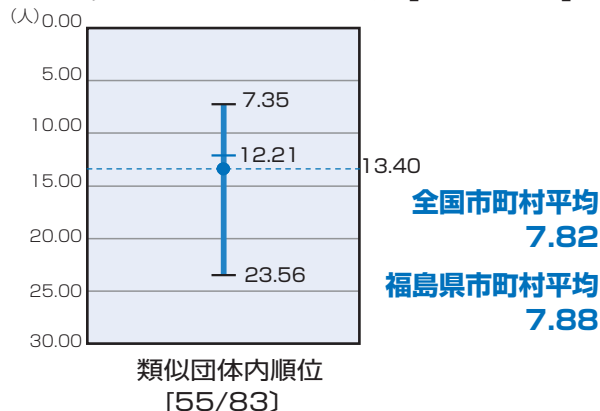
人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[225,414円]



定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数[13.40人]



分析欄

財政力指数

火力発電所立地による大きな税収入があるため、指数は類似団体内平均を大幅に上回り、普通交付税の不交付団体となっている。この税収は発電所設備に係る固定資産税が主体であるため、設備の減価償却に伴って税額が年々減少し、これに伴い当該指数も低下する見通しである。このため、広野町集中改革プランに沿った町税の徴収率向上対策（平成21年度までに約1.9%の向上を図り、95%を目標とする）を中心に歳入の確保に努める。

経常収支比率

自治体規模に比して税収が比較的大きく、類似団体内では二番目に比率が低い。経常的経費の削減に努めている（人件費、物件費で前年度より約5,400万円減）が、発電所の固定資産税の大幅な落ち込み（対前年度比約12.9%減）などが要因で、前年度（59.0%）より8.8ポイント上昇した。今後も税収の逡減に伴い比率は上昇していく見通しである。引き続き広野町集中改革プランに沿って人件費、物件費、補助費などの経費節減と地方債借入額の抑制に努め、今後においても80%未満を目標とした財政運営を行う。

実質公債費比率

火力発電所立地に伴う税収により自治体規模に比して標準財政規模が大きく類似団体内でも低水準にある。今後は、経常収支比率と同様、税収が減少することによって比率は上昇する見込みであることから、投資的事業の選別化、コスト削減を図り借入額を圧縮するとともに、借入総額を抑制し地方債残高の縮小に努める。

人口1人当たり地方債現在高

類似団体内平均の約80%の水準である。借入額を平成14年度水準の3億円程度に抑制しているが、平成18年度借入額が2億8,600万円となったため、平成18年度末残高は約27億9,400万円（平成14年度末より約8億5,100万円増、前年度より約3,400万円増）となった。加えて近年の人口減少（平成14年度比較273人減、前年度比較10人減）により1人当たり額は平成14年度に比べ50.8%の増となり、前年度比較でも6,938円の増となっている。県内市町村平均を15.7%上回っており、今後の借入額は、後世への負担軽減を図るため毎年度の公債費元金償還額（2億5,000万円程度）を上限とする。

ラスパイレス指数

類似団体内平均を上回っているが、広野町集中改革プランに沿って、特殊勤務手当の見直し、管理職手当の削減（5%～8%削減の継続）等を行い給与・手当の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数

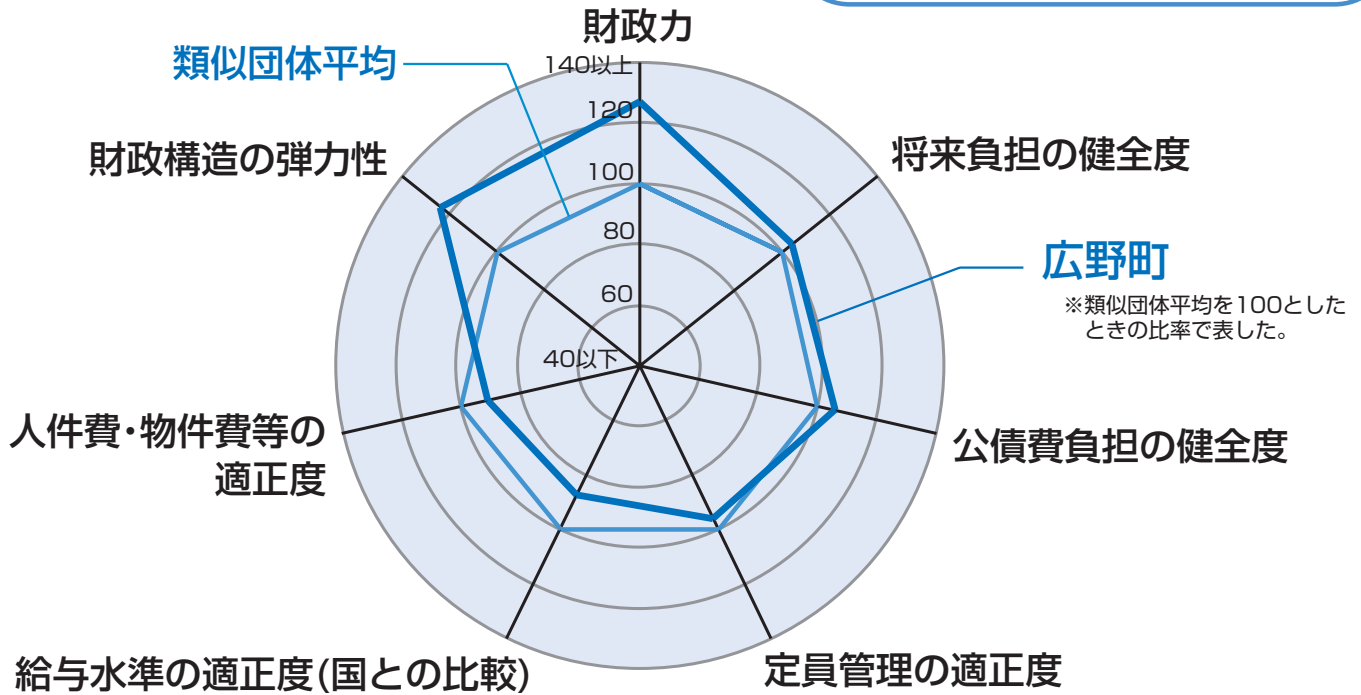
類似団体内平均を1.19人上回っているが、前年度よりは0.15人減となった（実職員数で前年比較1名減）。新規採用者抑制、効率的な職員配置、事務事業の見直しにより、集中改革プランに沿って平成17年4月1日から平成22年4月1日までの5年間で職員数を7人削減する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

本町人口は5,597人で、類似団体内でも小規模町村であることが高水準の第一の要因である。このような中、職員平均年齢が類似団体内平均より高い（平成17年度 1.5歳）、人口規模に比して大規模公園施設を有する（年間経費約8,400万円）、児童・高齢者の交通手段確保のため「町民バス」を運行している（年間経費約1,000万円）、図書室を設置していること（年間経費約900万円）も特徴的な要因である。広野町集中改革プランに沿って指定管理者制度を導入したが、さらに事務事業の再編・整理に取り組み経費節減を図る。

市町村財政比較分析表

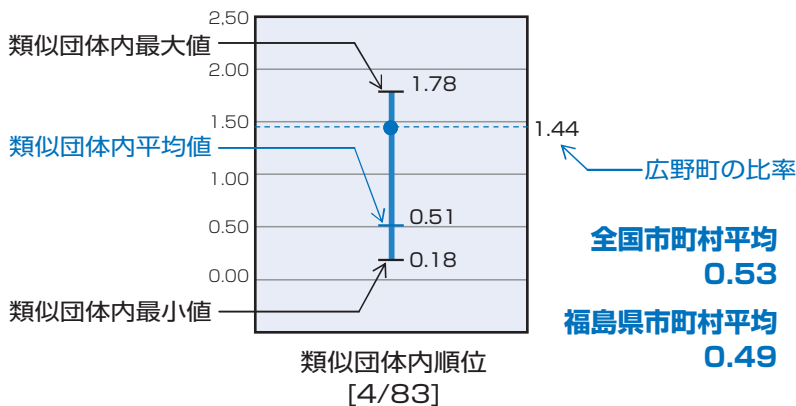
平成18年度普通会計決算



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

財政力

財政力指数[1.44]

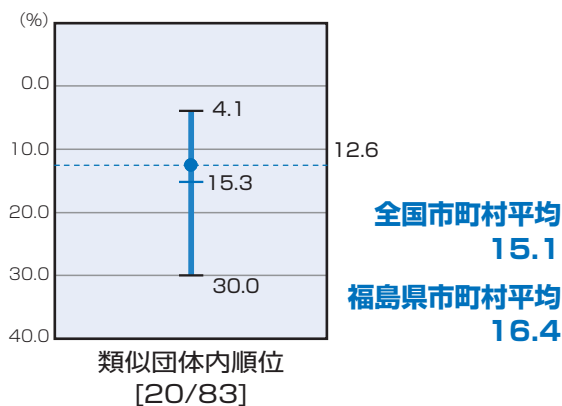


福島県広野町

- 人口 5,597人 (H19.3.31現在)
- 面積 58.39 km²
- 歳入総額 4,797,626 千円
- 歳出総額 4,617,297 千円
- 実質収支 178,929 千円

公債費負担の健全度

実質公債費比率[12.6%]



財政構造の弾力性

経常収支比率 [67.8%]

